(様式5:全対象事業共通)

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	那珂市再生可能エネルギー高度化に係る地域脱炭素ビジョン策	
	定事業	
補助事業者名	那珂市	
補助事業の概要	市内における再生可能エネルギーの現状等各種調査を基に地域	
	脱炭素ビジョンを策定するとともに、率先的取組として、公共施	
	設及び道の駅エリアにおける再生可能エネルギー等の導入に向	
	けた可能性調査を実施する。	
総事業費	24, 240, 000円	
補助金充当額	24, 240, 000円	
定量的目標	温室効果ガス排出量の削減目標	
	・市域におけるエネルギー構造高度化を推進し、脱炭素に寄与す	
	ることを目標として指標設定する。	
	【令和12(2030)年度:平成25(2013)年度比46%	
	以上削減】	
	再生可能エネルギーの導入目標	
	・市域におけるエネルギー構造高度化を推進するため、脱炭素に	
	向けた再生可能エネルギーを高めることを目標として指標設定	
	する。	
	【令和12(2030)年度:現状の1.5倍以上】	
	再生可能エネルギーに関心のある市民の割合	
	・市域におけるエネルギー構造高度化を推進するため、市民理解	
	を高めることを目標として指標設定する。	
	【令和12(2030)年度:80%以上】	
	防災拠点への太陽光発電及び蓄電池設置件数	
	・今回の調査の水平展開を通じて、市内の防災機能を高めること	
	を目標として指標設定する。	
	【令和12(2030)年度:10件以上】	
	※今回導入検討する5施設からの水平展開を図る。	
	道の駅の利用客数	
	・再生可能エネルギーの導入とあわせて道の駅をPRすること	
	で利用客数を増加させ賑わい創出することを目標として指標設	

	定する。		
	【令和12(203	30)年度:80万人】	
補助事業の成果及び評価(事	温室効果ガス排出量の削減目標		
業毎にあらかじめ設定した事	令和12(2030)年度の削減目標を平成25(2013)年		
業目標を達成したかなど)	度比46%以上削減と設定した。		
	なお、令和元(20) 19) 年度で、約12%削減している。	
	再生可能エネルギーの導入目標		
	令和22(2040)年度を令和3(2021)年度の159%		
	とし、令和12(2	2030)年度を116%と設定した。	
	再生可能エネルギーに関心のある市民の割合		
	策定委員会での協議を基により、具体的な行動を目標設定するこ		
	ととし、「住宅の太陽光発電設備の設置」を設定した。		
	令和5(2023)年度現状値18%に対して令和12(203		
	〇)年度目標値を30%に設定した。		
	 防災拠点への太陽光発電及び蓄電池設置件数		
	市民アンケートにおける「那珂市において必要と思われる取組」		
	として脱炭素に資する公共の率先活動への要望が高かったこと		
	から、公共施設全体に対する再生可能エネルギーの導入を目標と		
	して設定した。		
	○		
	年度目標値を50%に設定した。		
	 道の駅の利用客数		
	利用客数を増加させ賑わいを創出するため、道の駅に再生可能エ		
	ネルギーを導入することについて検討が進んだ。		
 補助事業の実施に伴い締結さ	契約(間接補助)の	適正かつ円滑な業務を実施する必要がある	
れた売買、貸借、請負その他	目的	ことから専門的な知見を有する業者に業務	
の契約		委託する。	
(※技術開発事業のみ:間接補	 契約の方法	べっ・・・ 随意契約(プロポーザル)	
助を行った場合は、間接補助先	契約の相手方(間	一般財団法人電源地域振興センター	
を記載)	接補助先)	MAIN BINDAMACO,	
	契約金額(間接補	24,240,000円	
	助金額)		
 来年度以降の事業見通し		 	
本十尺以阵以事未尤进し	地域脱炭素ビジョンの中でもけん引的取組として実施した公共施設への再生可能エネルギー設備導入調査から得られた情報を		
		ロースルヤー設備等人調査がら待られた情報を ルギー導入に向けて4施設の実施設計を行う。	
	この行政による挙ラ	も行動により市民の再生可能エネルギーに対	

する理解促進を図るとともにカーボンニュートラルを目指す。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8.で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる 限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。